



2021年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月14日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2020年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	7,952	31.5	1,374		1,334		1,418	
2020年1月期第3四半期	11,604	2.1	88		45		438	

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 1,763百万円 (%) 2020年1月期第3四半期 643百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	172.74	
2020年1月期第3四半期	53.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	12,014	6,961	57.9
2020年1月期	12,829	8,724	68.0

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 6,961百万円 2020年1月期 8,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期				0.00	0.00
2021年1月期					
2021年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	28.3	1,770		1,720		1,800		219.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期3Q	8,217,281 株	2020年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2021年1月期3Q	7,489 株	2020年1月期	7,040 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期3Q	8,210,005 株	2020年1月期3Q	8,210,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により悪化が継続しています。経済活動が徐々に再開した後は、景気に持ち直しの兆しがみられたものの、夏以降の感染再拡大への懸念から再び鈍い動きとなり、先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、コロナ感染への警戒心が根強いなか、店舗への集客が郊外店舗を中心に回復しつつあるものの、外出自粛による購買志向の変化などで衣料品に対する節約志向は継続しており、極めて厳しい状況となりました。

こうした中、当社グループは、当社を取り巻く様々な環境の変化に対応するべく、第4次中期経営計画の基本戦略である新販路の開拓や自社運営店舗並びにナイガイ・オンラインショップでの販売拡大に注力するとともに、コロナ禍の厳しい経営環境に対応するべく、在庫販売の強化と仕入れの抑制、経費の削減による営業キャッシュ・フローの黒字化を最優先課題として様々な施策に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,952百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失は1,374百万円（前年同期比1,286百万円の減少）、経常損失は1,334百万円（前年同期比1,289百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,418百万円（前年同期比979百万円の減少）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路では、当社1社体制の売り場並びに服飾雑貨企業との連合自主運営売り場の増設による販売拡大に引き続き注力するとともに、コロナ禍で好調なイエナカ需要を背景に、ルームソックス、リラクシングウェア、部屋着風パジャマ、エプロンの販売強化に努めました。緊急事態宣言発出に伴う営業活動の制限により増加した春夏商品在庫につきましては、当社カンパニーセールスの開催や、当該在庫の販売期間の延長により消化を推し進めました。

また、身体的特性の違いにより靴下に妥協してきたお客様に満足していただける商品提供を目指して、株式会社ミライロが丸井錦糸町店にオープンした“ミライロハウスTOKYO”にて靴下の試着体験会を開催するなど、ユニバーサルデザインソックス「みんなのくつした」の開発を深耕すると共に、ナイガイ・オンラインショップ等での販売をスタートしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う催事販売の縮小・中止、営業時間の短縮などの活動制限に加え、外出自粛、リモートワーク継続によるビジネス関連商品の苦戦などから、売上は前年と比べて厳しい状況となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は6,845百万円（前年同期比34.1%減）、営業損失は1,265百万円（前年同期比1,291百万円の減少）となりました。

(小売り事業)

小売り事業につきましては、インターネット販売では、従来はセンチーレワン株式会社で販売していたレックウェア商品を、2020年9月より当社で直接運営することに変更し、品揃えの拡充と専門性向上による販売拡大を目指しました。バック事業につきましては、外出機会の減少に伴い需要が低迷しましたが、抗菌マスクケースなどコロナ禍に合ったノベルティー施策を行うなどの販促活動に注力したことなどから、回復傾向がみられました。

直営店販売では、ハッピーソックスは、渡航者の入国制限によるインバウンド需要の減少や、本来集客力が高かった都心店舗の顧客回復が緩慢だったことなどから、売上は前年未達となりました。N platz by NAIGAIは、ジャズドリーム長島とマリンピア神戸に、「贈りたいギフトに出逢えるSHOP」をコンセプトに、ギフト映えするソックス、雑貨を取り揃えたアウトレットショップをオープンしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は1,107百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は114百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して815百万円減少し、12,014百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が460百万円、商品及び製品が83百万円増加し、受取手形及び売掛金が828百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が売却と時価の下落により378百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して948百万円増加し、5,052百万円となりました。短期借入金が1,797百万円、長期借入金が300百万円増加し、支払手形及び買掛金が392百万円、電子記録債務が179百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失1,418百万円とその他の有価証券評価差額金の減少310百万円等により、前連結会計年度末に対して1,763百万円減少し、6,961百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ10.1ポイント減少し、57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期通期の業績予想につきましては、2020年9月16日に公表いたしました「2021年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,811	4,271
受取手形及び売掛金	3,160	2,332
商品及び製品	2,744	2,828
仕掛品	8	12
原材料及び貯蔵品	83	101
その他	414	319
貸倒引当金	△34	△27
流動資産合計	10,189	9,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104	63
土地	78	71
その他(純額)	145	127
有形固定資産合計	328	262
無形固定資産	131	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,578
その他	230	248
貸倒引当金	△7	△14
投資その他の資産合計	2,179	1,812
固定資産合計	2,639	2,175
資産合計	12,829	12,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825	432
電子記録債務	744	564
短期借入金	236	2,033
未払法人税等	55	12
賞与引当金	49	65
返品調整引当金	486	200
株主優待引当金	15	2
その他	577	496
流動負債合計	2,988	3,807
固定負債		
長期借入金	—	300
退職給付に係る負債	952	826
繰延税金負債	106	68
その他	56	49
固定負債合計	1,115	1,244
負債合計	4,104	5,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	2,000
資本剰余金	6,781	5,330
利益剰余金	△6,140	△415
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,328	6,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	△10
為替換算調整勘定	96	62
その他の包括利益累計額合計	396	51
純資産合計	8,724	6,961
負債純資産合計	12,829	12,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	11,604	7,952
売上原価	6,895	5,240
売上総利益	4,709	2,712
販売費及び一般管理費	4,797	4,086
営業損失(△)	△88	△1,374
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	28	19
為替差益	5	14
助成金収入	—	33
その他	33	11
営業外収益合計	69	80
営業外費用		
支払利息	4	9
持分法による投資損失	17	26
その他	4	3
営業外費用合計	26	40
経常損失(△)	△45	△1,334
特別利益		
投資有価証券売却益	220	6
助成金収入	—	67
特別利益合計	220	73
特別損失		
減損損失	—	91
臨時休業による損失	—	57
事業撤退損	205	—
特別調査費用等	310	—
特別損失合計	515	149
税金等調整前四半期純損失(△)	△341	△1,411
法人税、住民税及び事業税	20	10
法人税等調整額	76	△3
法人税等合計	97	6
四半期純損失(△)	△438	△1,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	△1,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純損失(△)	△438	△1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	△287
為替換算調整勘定	△6	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△23
その他の包括利益合計	△205	△344
四半期包括利益	△643	△1,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△643	△1,763

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月23日開催の第123回定時株主総会において欠損填補を目的とする資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2020年6月1日を効力発生日として資本金5,691百万円、資本準備金1,450百万円をそれぞれ減少し、同額をその他資本剰余金に振替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金7,142百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金2,000百万円、資本剰余金5,330百万円、利益剰余金△415百万円となっております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社の主要販路である百貨店において、第3四半期連結累計期間の一部期間で営業自粛を行ったほか、当社直営店においても臨時休業や営業時間の短縮などの対応を行いました。

5月下旬の緊急事態宣言の解除後は徐々に売上は回復していましたが、当第3四半期連結会計期間においても大幅減収となり、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等については不確実性が高く、経済活動の回復は2021年の12月末まで持ち越すものと仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りに反映しています。これらの会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,393	1,210	11,604	—	11,604
セグメント間の内部売上高又は 振替高	257	—	257	△257	—
計	10,651	1,210	11,862	△257	11,604
セグメント利益又は損失(△)	26	△110	△84	△3	△88

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,845	1,107	7,952	—	7,952
セグメント間の内部売上高又は 振替高	222	—	222	△222	—
計	7,067	1,107	8,174	△222	7,952
セグメント損失(△)	△1,265	△114	△1,379	5	△1,374

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

卸売り事業セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を91百万円計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年1月期第3四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等で全国の主要商業施設が休業し営業活動が制限された他、緊急事態宣言解除後の商業施設営業再開以降も、新規感染者数が増減を繰り返す中で国内消費の回復は弱く、大幅減収とそれに伴う営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

さらに、秋口以降も感染拡大が続く状況下で、経済活動の回復も大きく遅れる可能性が高いと認識しており、その前提で見積もる2021年1月期通期業績予想におきましても大幅減収とそれに伴う営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローはマイナスとなる見込みであり、2022年1月期も減収基調は続く見込んでおります。

これらのことより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しておりますが、今後の不測の事態に備えた資金確保のため、従来の借入金2億円に加えて、新たに複数の金融機関より追加で計21億円の融資を受け、当面の経営に支障をきたさない十分な資金を確保しています。

また、営業面では、既存の流通販路の販売回復には相当の時間を要することを前提とし、売上拡大よりも営業キャッシュ・フローの黒字化を重視した商品政策と販売政策に注力し、徹底した在庫販売と機動的な追加生産による商品仕入金額の圧縮、併せて、物流費、販売費を中心とする販管費の削減等を継続いたします。

これにより、2021年1月期第4四半期では減収、営業損失の見通しではあるものの営業キャッシュ・フローについては黒字化を見込んでおり、また、2022年1月期につきましても、減収基調は続くものの、在庫削減の反動による売上利益増と上記施策の徹底で営業利益の黒字化、営業キャッシュ・フローの黒字化を達成することが十分可能との見通しから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。